

I. 調査の概要

1. 目的と実施概要

本調査では、生活者のインターネット利用の実態やインターネットの生活への影響、抱いている不安などを明らかにし、ユビキタスネットワーク社会への期待、実現のための課題などを把握するために、ウェブアンケートを実施した。ウェブアンケートは、日本国内で2種類、米国および韓国で1種類ずつ行い、その集計結果を用いて日米韓の比較も行った。それぞれの概要は図表1に示されているとおりである。ウェブアンケートでは、一般的に回答者は比較的積極的なインターネット利用者が多くなると考えられており、今回の調査の集計結果にもそのような偏りがある可能性には注意しなければならない。

なお、本調査の回答者になるべく日米韓のそれぞれの国におけるインターネット利用者を代表するように、まず、回収時に日本と米国においてブロードバンド利用者とナローバンド利用者の割付を行った。また、集計結果の分析時には、各国の政府の統計などを利用して、回答者の年代別構成比が各国のインターネット利用者の年代別構成比と同じになるように、加重値を計算して調整しており、本報告書の集計結果もすべて調整後のものである。加重値の計算方法については、巻末の添付資料1に記載した。また、添付資料2には単純集計結果を、添付資料3には調査票を添付した。

図表1. 調査の実施概要

	国内調査A	国内調査B	米国調査	韓国調査
実施時期	2005年1月28日～31日		2005年2月10日 ～18日	2005年2月14日 ～17日
対象	(株)マクロミルのモニタ会員		(株)イー・アイ・ピーの 各国における提携企業のパネル	
有効回答数	2,042	2,079	1,011	1,293
調査項目	<ul style="list-style-type: none">• 回答者属性• オンライン・ショッピング利用状況• デジタルコンテンツ利用状況• 著作権に関する意識 など計53問	<ul style="list-style-type: none">• 回答者属性• 生活面でのインターネット利用• ウィルス、迷惑メールなどの状況• 地域コミュニティとIT• ユビキタス社会の構築 など計46問	<ul style="list-style-type: none">• 回答者属性• 生活面でのインターネット利用• インターネットの効果・影響• オンライン・ショッピング利用状況• デジタルコンテンツ利用状況• ウィルス、迷惑メールなどの状況• 著作権に関する意識• ユビキタス社会の構築 など計50問	

各調査で使用した実際の調査票は、巻末の添付資料3を参照のこと。

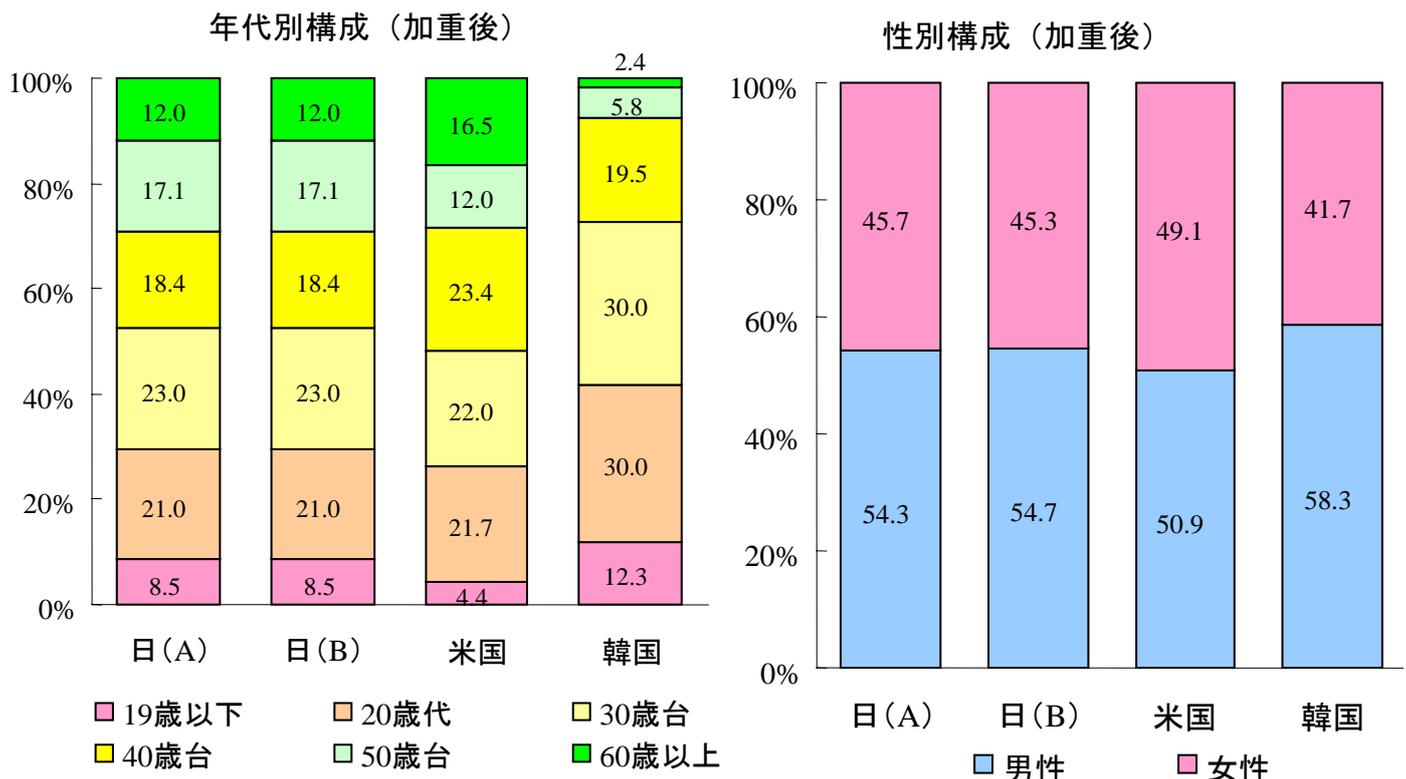
2.回答者の属性（1）：年齢と性別

図表2の左のグラフは、インターネットユーザー全体の年齢分布に合うように調整した後のサンプルの年齢別構成比を示したものである。日本では、30歳台が23.0%ともっとも多く、次いで20歳台が21.0%であり、60歳以上は12.0%である。一方、米国では、40歳台が23.4%、60歳以上が16.5%と、日本よりは年齢構成が若干高めになっている。韓国では、10歳台が全体の12.3%を占め、20歳台（30.0%）と合わせると42.3%になり、50歳台が5.8%、60歳台以上が2.4%と、米国とは逆に年齢は低めである。

図表2の右のグラフは、性別の構成比を示したものである。男女比は米国ではほぼ同じだが、日本ではやや男性の比率が高く、韓国では男性の比率が58.3%と3カ国の中ではもっとも高くなっている。

インターネットの普及が早かった米国ではすでにインターネットが年齢・性別にかかわらず広く利用されているのに対して、近年になって急速に普及が進んだ韓国では、現在のインターネットの利用者はいわゆる男性若年層を中心としたアーリー・アダプター（初期採用者）が中心であることがわかる。

図表2. 回答者の属性（1）：年齢と性別



3.回答者の属性（2）：職業と世帯年収

図表3の左のグラフは、今回の調査サンプルの職業別の構成比（年齢で加重調整後）を示したものである。もっとも多いのはどの国でも「会社員・公務員・団体役員」であり、日本で37.4%と39.6%、米国で40.7%、韓国で38.9%となっている。学生の比率は国によって違い、もっとも多い韓国は27.8%で、もっとも少ない米国は9.2%である。また、米国では「その他」が21.4%ある。これは、韓国のサンプルには若い回答者が多く、職業も学生が多くなっているのに対して、米国では60歳台以上の利用者の比率が他の国より高く、その多くは退職者であるからだと解釈することができる。また、日本では「アルバイト・フリーター」の比率が9.5%および9.3%と、他の二国よりも高いのが特徴的である。

図表3の右のグラフは回答者の世帯別年収を示したものである。米国と韓国については、それぞれの国の通貨単位でほぼ同じ金額で集計したものを記入してある。それぞれの国の所得水準が異なるため単純に比較はできないが、もっとも回答者が多いのは、日本では400万円以上600万円未満、米国と韓国では200万円以上400万円未満となっている。

図表3. 回答者の属性（1）：職業と世帯年収

